

財政状況の公表（平成18年5月公表 平成17年度下半期の財政状況）

平成17年度の一般会計予算の執行にあたっては、職員数の削減や施設の民営化など行財政改革を継続的に進め、歳出の削減につとめました。一方、「新しい中野をつくる10か年計画」を策定し、新たな基本構想で描く中野の将来像を着実に実現するための取り組みを進めています。平成17年度は、新設バス路線（コミュニティバス「なかのん」）の開設支援、路上喫煙禁止地区の指定、見守り・緊急通報システムの整備、小学生入院医療費の助成、学校情報配信システムの導入などに取り組みました。

各会計の予算執行状況

平成17年度予算の執行状況は、平成18年3月31日現在、次のとおりです。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）の収入済額と支出済額が反映されていないため、最終的な決算額は異なります。

各会計予算の執行状況					
各会計	予算現額 (億円)	収入済額 (億円)	収入率(%)	支出済額 (億円)	執行率(%)
一般会計	959	869	90.7	849	88.5
用地特別会計	54	42	76.9	54	99.9
国民健康保険事業特別会計	286	259	90.8	259	90.6
老人保健医療特別会計	246	228	92.7	225	91.8
介護保険特別会計	149	136	91.3	132	89.0

一般会計予算執行状況の歳入内訳

歳入	予算現額(億円)	収入済額(億円)	収入率(%)
特別区税	267	242	90.4
特別区交付金	300	311	103.5
地方消費税交付金・利子割交付金等	88	89	100.8
負担金、使用料及び手数料	30	27	92.5
国・都支出金	154	125	81.3
諸収入	27	25	91.1
特別区債	58	17	30.2
その他	35	33	96.3
歳入合計	959	869	90.7

一般会計予算執行状況の歳出内訳

歳出	予算現額(億円)	支出済額(億円)	執行率(%)
議会費	8	8	97.8
総務費	105	80	76.3
区民生活費	85	79	93.2
子ども家庭費	136	131	96.6
保健福祉費	353	321	91.1
都市整備費	65	51	77.3
教育費	91	82	89.5
公債費	63	62	99.5
その他	53	35	65.5
歳出合計	959	849	88.5

補正予算のあらまし（平成17年度下半期）

当初予算の成立後、施策の変更が必要となったり、社会経済状況が変わった場合に、追加や修正をするための予算が補正予算です。平成17年度下半期には、次のとおり補正を行いました。

10月（平成17年第3回中野区議会定例会）

一般会計

3億6,803万2千円の追加補正を行いました。その主な内容は、河川情報システムのサイレン警報局等の増設、妙正寺川護岸補修工事、9月4日の大雨により浸水した家屋等の消毒などにかかる経費です。

12月（平成17年第4回中野区議会定例会）

一般会計

9,150万3千円の追加補正を行いました。その主な内容は、区の施設のアスベスト除去工事などです。

2月（平成18年第1回中野区議会定例会）

一般会計

20億1,837万9千円の追加補正を行いました。その主な内容は、介護保険法等の改正による地域包括支援センターの開設に伴う経費などに対応するものです。なお、支援費制度費、障害者施設基盤整備費などについては減額しました。

国民健康保険事業特別会計

3億9,182万3千円の減額補正を行いました。一般被保険者の療養給付費の減額に対応するためです。

介護保険特別会計

10億7,633万円の減額補正を行いました。保険給付費の減額などに対応するものです。

区債の状況

区債は、将来にわたり区の財産となる土地の買入れや、公共施設の建設などの財源として発行するもので、いわゆる借金です。発行にあたり将来の財政負担が過大とならないよう注意が必要です。3月31日現在、借入現在高は466億円で、昨年9月末の521億円に比べ、55億円減少しました。

区債の内容

- ・総務債
70億円(昨年9月末72億円) 土地の取得、庁舎の整備などに
- ・民生債
75億円(昨年9月末79億円) 社会福祉施設の建設などに
- ・土木債
65億円(昨年9月末69億円) 橋りょう・公園の整備などに
- ・教育債
59億円(昨年9月末63億円) 小・中学校や社会教育施設の整備などに
- ・減税補てん債
145億円(昨年9月末141億円) 住民税減税にともなう減収分の補てんに
- ・その他
52億円(昨年9月末97億円) 区民施設の建設、まちづくりなどに
減税補てん債とは
恒久的な減税を行うことにより、減る税収の一部を補うため、特例的に発行可能な地方債

一時借入金

区民税などの収入時期と経費の支出時期のずれなどから、一時的に支払いに必要な資金が不足することがあります。このとき、予定されている収入ですみやかに返済することを条件に、金融機関などから借り入れる資金を一時借入金といいます。平成17年度下半期は、一時借入を行いませんでした。

基金

基金の名称、目的と3月31日現在の残高は次のとおりです。昨年9月末に比べ総額25億9,200万円増加しました。その主な内訳は財政調整基金が15億円、減債基金が10億9,000万円の増加でした。

基金の名称と目的・残高

1. 年度間の財政調整を図るための基金
財政調整基金 99億2,300万円(年度間の財源の調整を図るために)
減債基金 28億2,500万円(特別区債の償還財源を確保するために)
 2. 特定の目的を実現するために積み立てる基金
社会福祉施設整備基金 7億3,600万円(社会福祉施設の整備・建設のために)
義務教育施設整備基金 5億9,600万円(義務教育施設の整備・建設のために)
区営住宅整備基金 4億8,400万円(区営住宅の整備のために)
災害対策基金 3億500万円(大規模災害時における被災者の救援等のために)
介護給付費準備基金 8億2,600万円(介護保険給付費の次年度以降の財源のために)
中野刑務所跡地防災公園建設基金 9億6,200万円(中野刑務所跡地に防災公園を建設するために)
 3. 特定の事業を行うために運用する基金
平和基金 1億100万円(平和事業のために)
- 合計 167億5,800万円 (昨年9月末は141億6,600万円)

区の財産

区の財産の状況（3月31日現在）

- ・ 土地 110万3,713.33平方メートル（昨年9月末110万2,397.22平方メートル）
- ・ 建物 50万581.48平方メートル（昨年9月末50万1,107.98平方メートル）
- ・ 備品（50万円以上） 2,275点（昨年9月末2,292点）

区民のみなさんの区税負担

区民のみなさんに納めていただく特別区民税の3月31日現在の課税総額は247億5,569万円です。これを区民の人数および世帯数で割った場合、税負担額は次のとおりになります。

区民1人あたり、1世帯あたりの負担額（3月31日現在）

- ・ 1人あたり 8万176円（昨年3月末7万9,723円）
 - ・ 1世帯あたり 13万9,113円（昨年3月末13万9,748円）
- 平成18年4月1日現在 人口 308,765人、世帯 177,954世帯で算出（外国人登録者人数・世帯含む）